

平成28年度一般会計予算賛否討論

予算特別委員会

(2・3面)

平成28年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

府中市議会公明党

平成28年度予算の規模は、当初予算として初めて1000億円を超えるものとなったが、市は、府中駅南口の再開発や市庁舎建設、新学校給食センターといった大規模事業を府中の魅力創出や安心・安全をより磐石にするための基盤整備として着実に進めている。

また、将来、市民の負担とならないよう、基金の繰入れや市債活用、行財政改革等の取組も予算編成で提示している。

新たな時代に対応した市民目線の市政運営をお願いするとともに、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」を協働してつくり上げていく決意を持って、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

経済状況が回復基調にある中、第6次府中市総合計画を着実に推進するための平成28年度予算が編成された。

28年度予算は、誰もが安心して笑顔で過ごせるよう、インフラマネジメント等の推進や健康長寿社会の実現に向けた施策の充実などが図られている。

また、にぎわいを創出する政策を実施するとともに、市民との協働を推進するなど、多岐にわたる事業を展開することで、更に市政を発展させることができるものと評価する。

厳しい財政状況の中、多様化した多くの市民ニーズに対応するための予算編成であると考え、本予算に賛成する。

賛成討論

反対討論

生活者ネットワーク

平成28年度予算は、1000億円を超える過去最大の規模となったが、国の保育所待機児童問題で生活者の声が届いていないと言われる中、市民のニーズを反映しているかが問われる予算であると言える。

しかしながら、大規模事業などに対応するための投資的経費を大幅に増加している一方で、障がい者に必要な施策などを縮小している。また、限られた財源を理由に社会保障の経費の伸びを抑えているが、社会保障費については、削減の対象にすべき社会情勢ではないため、充実にすることを求める。

以上のことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成28年度予算は、市税収入の増加や収益事業からの繰入れなどにより、27年度予算に引き続き財源不足は解消しており、厳しい財政状況であるとは言えない。

一方で、行財政改革推進プランなどをもとに新たな市民サービス削減を進めていることから、市民の負担増の中止を求める。

また、保育所について、27年の待機児童数が過去最高の352人に上っていることから、認可保育所の増設を求める。

市民の暮らしを守る住民福祉の増進を果たすものとなっていないため、市民生活最優先の市政に転換することを求めて本予算に反対する。

入 歳

個人市民税を平成27年度予算より1.1%の増と見込んだ理由は

委員 平成27年度予算と比較して、個人市民税を1.1%の増、法人市民税を7.9%の減と見込んでいる理由について聞きたい。

また、他自治体における市民税の減収額は、

市民税課長補佐 個人市民税については、景気回復による影響が見られないことなどから大幅な増収は見込めないものと考えていたが、都の勤労統計調査において賃金が上昇傾向にあることから、約1.1%の増としたものである。法人市民税については、ほぼ横ばいと見込んでいたが、税制改正の影響により、約4億4000万円の減収となる見込みである。

また、ふるさと納税による減収額は、約8000万円を見込んでいる。

私立保育所の新設などによる

保育料予算の増加額は

委員 保育所については、私立保育所の新設などにより定員が増加しているが、平成28年3月の補正予算と比較して、保育料の予算額はどの程度増加しているか。

また、保育料予算の増加に景気の上昇が影響しているか聞きたい。

子ども家庭部次長 予算額について、市立保育所は約1380万円減少しているが、私立保育所は3園が新設されたことなどにより、約1億3000万円増加している。

また、景気の影響については、保育料の徴収基準である市民税の所得割課税で収入の階層における割合が変化したことにより、市立保育所と私立保育所の保育料を合わせて4000万から5000万円の増を見込んでいる。

出 歳

地域自主防災連絡会(仮称)の取組内容は

委員 平成28年度に創設される地域自主防災連絡会(仮称)の取組内容について聞きたい。

防災危機管理課長補佐 同連絡会は、地域の防災力向上を目的

に活動するもので、市が作成する地域防災力強化プログラムを活動の手掛かりとして、文化センター圏域ごとに異なる防災力や防災対策の課題を明らかにしていきたい。また、連絡会の会員を対象とした研修会を実施し、主体的に取り組むリーダーを養成したいと考えている。

これらを踏まえ、1年目は地域特性等による防災課題の洗い出しなどを行う学習会を3回実施し、防災体制の現状把握に努めていきたい。

若年層に対する

選挙の意識啓発の取組は

委員 平成27年12月に都立府中工業高校で選挙に関する講義や模擬投票が行われた。選挙権年齢の引き下げに当たり、若年層に対する選挙への意識啓発として、非常に効果的な取組であると思うが、今後はどのような取組を実施する考えか。

選挙管理委員会事務局長 模擬投票以外にも、都立府中けやきの森学園や都立武蔵台学園で出前講座を行っており、今後もこれらの取組を実施していきたい。

学校における安全・安心の取組

今後、検討すべき課題は

委員 市では、市立小・中学校について、施設の耐震化を行うなど安全・安心の取組を進めてきたが、これらの取組に関して、今後、検討すべき課題はあるか。

学校施設担当主幹 学校施設の老朽化が進む中、施設の長寿命化や改築を計画に沿って実施していく必要があると考えている。特に、施設の外壁や屋上防水の工事、プールの改修などが課題であり、平成28年度は、第四小学校のプールにおいて部分改修を行う予定である。

また、登下校中における児童・生徒の安全確保の施策や災害時の一次避難所としての施設整備についても取り組む必要があると考えている。

地域福祉コーディネーター人選の方法は

委員 市では、制度のはざまにある福祉課題を抱える人の支援や地域における課題を解決するための仕組みづくりを推進する地域福祉コーディネーターを

平成28年度より配置すると聞けるが、どのような方を人選する考えか。

地域福祉推進課長補佐 資格の有無について制限はないが、福祉サービス全般や地域の福祉に精通した社会福祉士等の資格を持つ方が適任と考えている。

一方で、社会福祉協議会では多くの職員が資格を持ち、地域の実情に精通していることから、地域福祉コーディネーターの事業は同協議会に委託したいと考えている。



▲模擬投票の様子(都立府中工業高校)

また、選挙における投票票事務について、これまで学生アルバイトを採用してきたが、

今後は、高校生の採用も検討していく必要があると考えている。